様式第１号（第６条関係）

　年　月　日

玄海町長　　　　　　様

事業提案者

住　　所

団 体 名

代 表 者

電話番号

玄海町企業版ふるさと納税活用支援事業申請書

　　　　年度に玄海町企業版ふるさと納税活用支援事業補助金の交付を受けたいので、玄海町企業版ふるさと納税活用支援事業補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 1　提案事業の名称 |  |
| 2　地域再生計画の該当事業 |  |
| 3　実施期間 | 　　　　　年　　月　から　　　　年　　月　まで |
| 4　提案事業の概算事業費 | (1)　概算事業費 | 円 |
| (2)　概算事業費のうち必要最低補助額※規模の縮小、自己財源等により事業の実施が可能となる最低限必要である補助金の目安額を記載してください。 | 円 |
| 5　添付書類 | (1)　事業計画書（別紙１）(2)　収支予算書（別紙２）(3)　寄附見込事業所一覧（別紙３）(4)　誓約書（別紙４） |

注　提案事業が採択された場合に、「4　提案事業の概算事業費」のうち、「(2)　概

　算事業費のうち必要最低補助額」に記載された額まで、企業版ふるさと納税が集

　まった場合は、提案事業に関し、補助金交付に向けた予算措置等の手続に進む想

　定となるものです。

様式第１号　別紙１

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 1　提案事業の名称 |  |
| 2　提案事業の内容 |  |
| 3　提案事業の実施による公益的な効果 |  |
| 4　対象者、人数、規模等 |  |
| 5　想定スケジュールと内容 |  |
| 6　必要最低補助額で事業を実施する場合の事業費削減の方法等について |  |
| 7　備考 |  |

注１　「2　提案事業の内容」は、できるだけ詳細に記載してください。必要に応じて、図式化した参考資料等を添付してください。

　２　「6　必要最低補助額で事業を実施する場合の事業費削減の方法等について」は「2　提案事業の内容」と比較して、必要最低補助額で実施する場合の内容の違い(規模の縮小の程度、自己財源による実施の場合の内容等)を記載してください。

様式第１号　別紙２

収支予算書

１　収入の部

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 備　考 |
| 町補助金 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

２　支出の部

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 備　考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

注１　「２　支出の部」には、事業申請書内の「4　提案事業の概算事業費」の内訳を記載してください。

２　「備考」欄には、金額の内訳の概要を記載してください。

３　玄海町企業版ふるさと納税活用支援事業補助金交付要綱第5条別表に掲げる補助対象経費以外は、計上しないでください。

４　事業申請時の内容で記載するものであり、補助金交付申請時に事業の方向性が変わらない範囲内での経費内訳の変更を妨げるものではありません。

５　行が不足する場合は追加してください。

様式第１号　別紙３

寄附見込事業所一覧

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業所名 | 住所 | 代表者役職・氏名 | 寄附見込額（千円） |
| １ |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |
| 合計額 |  |  |  |  |

注１　申請時点で寄附が見込まれる事業者を記載してください。合計額が概算事業

　　費又は概算事業費のうち必要最低補助額に達していなくても事業承認の可否に

　　は影響しません。

　２　事業所一覧に記載する事業所は、玄海町企業版ふるさと納税活用支援事業補

　　助金交付要綱第9条第4項に規定する「関係会社」ではないことを予めご確認

　　ください。

　３　行が不足する場合は追加してください。

様式第１号　別紙４

誓　約　書

　私は、下記の事項について誓約します。

　なお、町が必要な場合には、唐津警察署に照会することについて承諾します。

　また、照会で確認された情報は、今後、私が町と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

　(1)　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

　(2)　暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

　(3)　暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

　(4)　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

　(5)　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

　(6)　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

　(7)　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

　　年　　月　　日

玄海町長　　　　　　　　　様

〔法人、団体にあっては事務所所在地〕

住　　所

〔法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名〕

（ふりがな）

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

生年月日　　　　　　年　　月　　日